

第14回国土強靱化推進会議における主な意見と対応（抜粋）

資料1-2

委員名	意見	対応案
小林議長	南海トラフ地震対策について、どう実施し、どうフォローアップしていくのかは、今後の重要な課題。	今後の国土強靱化推進会議において、避難所環境の改善や住宅の耐震化等の南海トラフ地震等の巨大地震への対策について議論し、国土強靱化実施中期計画の実効性を確保していく。
福和委員	前回の推進会議後に発表された南海トラフ地震の被害想定報告書の最大の課題は、10年前に示された減災目標である死者数8割減や倒壊住宅の半減に必要な施策の目標が、達成されていないこと。このことを、国土強靱化推進会議においても重大な問題として認識しておくことが必要。国民も含めた様々な努力が不足し、深刻な状態にあることを、今後計画を変更する機会があれば記載すべき。	
福和委員	南海トラフ地震の被害想定報告書では、沿道建築物の耐震化率が50%近くとなっているが、耐震化率が高いのはほとんどが東京であり、東京以外では30%くらいしか対策が進んでいないなど、示されている指標に課題がある。重要な指標についてはもう少し精査することを、今後の課題とすべき。	今後の国土強靱化推進会議において、住宅の耐震化、特にその際の民間セクションへのアプローチについて議論し、国土強靱化実施中期計画の実効性を確保していく。
近藤委員	「ウェルビーイング」の向上のため、住宅の耐震化工事にあわせて、GX対応住宅機器の整備や太陽光発電・蓄電池等の防災性の高い機器の導入を進めるべき。これは言わばポジティブな強靱化の推進であり、耐震化率の向上を後押しする可能性もある。	
阪本委員	スフィア基準が本計画に入ったことにより、国際スタンダードに沿った災害対応を推進することができる。ただし、スフィア基準はミニマムスタンダードであり、今後は、スフィア基準を超える質の高い被災者支援に取り組むことが重要。	今後の国土強靱化推進会議において、備蓄の確保や人材育成等について、国、都道府県、市区町村、民間事業者の連携の観点からも議論し、被災者支援の水準を更に高め、国土強靱化実施中期計画の実効性を確保していく。
浅野委員	備蓄はもちろん、人材育成や相談支援等でも、都道府県の役割が非常に大きい。都道府県のイニシアティブが必要。都道府県等の地域ブロック全体で備えの状況を見るような、大局的な見方も必要。	
浅野委員	民間との協働・連携を進めるためには人が大事。人材育成にどれだけ手間・お金をかけられるかが重要であり、フォローアップでも見ていくべき。	
加藤委員	スフィア基準を満たす備蓄について指標が追加されているが、市区町村によるもののみならず民間企業が有するものを含めるなど、「備蓄」を広めに捉えて取り組むべき。市区町村のみによってスフィア基準に適合する備蓄を行うのは、効率が悪い。	

委員名	意見	対応案
田中委員	スフィア基準を満たす備蓄の強化が入っているが、キッチンカーやトレーラーハウス等について、平時は商業的に収益を上げながら毎日使うことができ、災害時にはそれらを被災地にも持っていけるような、「フェーズフリー」のアイデアが多数出されている。各場所で「フェーズフリー」により何ができるか、議論が深まるとよい。	今後の国土強靱化推進会議において、キッチンカー等の登録制度等の「フェーズフリー」の取組について議論し、国土強靱化実施中期計画の実効性を確保していく。
田中委員	デジタル体制の構築においても「フェーズフリー」が普及すれば、その取組の役割や機能が大きくなり、ソフト面からも国土強靱化の土台が強化され、目標達成が加速化されと考える。	災害時の対応においてデータベースやデジタルツールの機能を十分に発揮させるためには、平時から、訓練や施工管理、維持管理に活用していくことが重要。国土強靱化実施中期計画の推進にあたって、デジタル体制に関しても、フェーズフリーの観点の普及に取り組んでいく。